

コンプライアンス活動報告

コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス活動の実施状況等について報告がなされた。

記

1. 開催日・場所

- ① 2025年4月24日(木) 経営会議 川西倉庫本社 新館3階ホール
② 2025年5月19日(月) 取締役会 同上

2. 出席者

- ① コンプライアンス委員長、取締役(監査等委員除く)、上席執行役員、
コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス事務局長 計21名
② コンプライアンス委員長、取締役(監査等委員含む)、コンプライアンス事務局長 計9名

3. 活動報告

- 1) 副課所長以上の管理職を対象とした、外部講師による「職場におけるハラスメント対策」の講義を受講し理解を深めた。
(2月~3月 全社)
(うち4名は4月にアーカイブにて受講)
- 2) コンプライアンスマニュアルをもとに、基本方針や推進体制についての再確認を行い、業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準の徹底強化を図るため、各職場において勉強会を行った。
(1月~3月 全社)
- 3) 金融商品取引法のうち、インサイダー取引規制について概要や取引に係る留意点等を説明し、情報漏洩や社会的信用の失墜がないよう周知徹底した。
(1月~3月 全社)
- 4) 暴力団対策法のうち、反社会的勢力対策マニュアルを用いて、新規取引開始時に実施する反社会的勢力との関係性の調査や反社会的勢力からの面談要求等の対応などの再確認を行った。
(1月~3月 全社)
- 5) 情報セキュリティポリシーのうち、サイバー攻撃やランサムウェア被害、技術情報の流出事例と対策について研修会に参加し、内容の理解を深めた。
(1月23日・28日 全社)
- 6) サステナビリティ規程のうち、当社のサステナビリティ基本方針に基づき、9つのマテリアリティと具体的な取り組みについて確認を行った。
(1月~3月 全社)
- 7) 下請代金支払遅延等防止法のうち、下請取引における親会社の義務や禁止事項、優越的地位の濫用規制について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。
(1月~3月 全社)
- 8) 企業会計基準のうち、税効果会計の対象となる種類や繰延税金資産の回収可能性について、WEBセミナーを受講し、内容の理解を深めた。
(2月25日 経理部)
- 9) 関税法のうち、記帳義務違反や蔵入承認、外国貨物の誤廃棄について、保税蔵置場等非違事例の資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。
(3月28日 大阪支店)
- 10) 関税法のうち、見本の一時持ち出しが認められる貨物や持ち出した見本の取扱い等について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。
(3月21日 神戸支店)
- 11) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

4. コンプライアンスにかかる報告・相談窓口の利用状況

社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口(川西CPホットライン)への期間中の利用および通報はなかった。

以上